

○ 大学機関別認証評価の評価報告書における「改善を要する点」及び「更なる向上が期待される点」の改善状況(2009.4)

基準	評価報告書 【改善を要する点】及び 【更なる向上が期待される点】	改善状況 (2009.4)	第2期中期目標・中期計画(素案)による取組予定																				
基準1 大学の目的	-																						
基準2 教育研究組織	-																						
基準3 教員及び教育支援者	<p>【更なる向上が期待される点】</p> <p>○ 学士課程に比べて大学院における教員の教育活動に関する評価が十分とはいえないので、更なる取組を期待する。</p> <p>一 大学院においては、情報理工学研究科、社会理工学研究科、イノベーションマネジメント研究科が授業評価をしているにとどまっている。</p>	<p>既に授業評価を導入済みであった、情報理工学研究科、社会理工学研究科、イノベーションマネジメント研究科の3研究科に加え、生命理工学研究科、総合理工学研究科の2研究科においても、認証評価受審後に授業評価を実施している。残る理工学研究科においては、現在授業評価の実施について検討を進めているところである。</p>	<p>(第2期中期目標・中期計画(素案))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCA サイクルに基づいた教育改善システムの充実。 → 検討課題: 授業改善システム(大学院授業評価を含む)の全学的導入や各学部・研究科で(あるいは学科、専攻ごとに)実行方法の検討・実施 ・評価活動を通じた教育研究等の大学の諸活動の活性化に資することを目標とし、各教員の適正な評価の実施および評価結果のフィードバック、インセンティブ付与による活動意欲の向上や業務の取組改善につなげることとする。 → 検討課題: 教育推進室、教育工学開発センターが実施する授業評価や、企画室、教育工学開発センターが実施するFD活動への参加にインセンティブを与える。特に、授業評価については、単一的な評価基準を改めて多様な評価ができるように改編し、教員の教育活動を多面的に評価、インセンティブが付与できるようにする。 学生による授業評価、教員の自己評価、FD活動などの有機的な結び付きによる教育研究レベルを向上させる。 																				
基準4 学生の受入	<p>【改善を要する点】</p> <p>○ 大学院の一部の研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い。</p> <p>一 生命理工学研究科(修士課程)、社会理工学研究科(修士課程)、生命理工学研究科(博士後期課程)及びイノベーションマネジメント研究科(博士後期</p>	<p>入学者数の適正化については検討を重ねており、評価報告書で指摘のあった研究科の平成18年度～20年度までの入学状況は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="721 1257 1514 1444"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生命理工学研究科(修士課程)</td> <td>1.60倍</td> <td>1.55倍</td> <td>1.55倍</td> </tr> <tr> <td>社会理工学研究科(修士課程)</td> <td>1.21倍</td> <td>1.40倍</td> <td>1.33倍</td> </tr> <tr> <td>生命理工学研究科(博士後期課程)</td> <td>1.14倍</td> <td>1.34倍</td> <td>1.54倍</td> </tr> <tr> <td>イノベーションマネジメント研究科(博士後期課程)</td> <td>1.43倍</td> <td>1.86倍</td> <td>2.29倍</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	生命理工学研究科(修士課程)	1.60倍	1.55倍	1.55倍	社会理工学研究科(修士課程)	1.21倍	1.40倍	1.33倍	生命理工学研究科(博士後期課程)	1.14倍	1.34倍	1.54倍	イノベーションマネジメント研究科(博士後期課程)	1.43倍	1.86倍	2.29倍	<p>(第2期中期目標・中期計画(素案))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな社会の要請や時代の変化に対応する柔軟な教育研究組織整備を目標に、入学定員を含め、基本的な教育研究組織について見直しを行い、組織を整備する。 → 検討課題: 博士定員の学内バランスの見直し
	平成18年度	平成19年度	平成20年度																				
生命理工学研究科(修士課程)	1.60倍	1.55倍	1.55倍																				
社会理工学研究科(修士課程)	1.21倍	1.40倍	1.33倍																				
生命理工学研究科(博士後期課程)	1.14倍	1.34倍	1.54倍																				
イノベーションマネジメント研究科(博士後期課程)	1.43倍	1.86倍	2.29倍																				

	<p>課程)については、入学定員超過率が高い。</p> <p>また、総合理工学研究科(博士後期課程)については、入学定員充足率が低い。</p>	<p>ーイノベーションマネジメント研究科(博士後期課程)については、社会ニーズが高く志願者が増加しているため、これに応えるべく平成21年度から入学定員の増員(7→10)が認められ、入学定員超過率の改善が確実に図られることとなっている(平成21年4月入学者数8人)。</p> <p>【入学定員充足率が低い研究科】平成18年度 平成19年度 平成20年度 総合理工学研究科(博士後期課程) 0.72倍→ 0.68倍→ 0.74倍</p> <p>ー博士後期課程の入学定員充足率向上については、博士課程システム改革委員会において検討を進めており、次のような取組みを行っている。</p> <p>①博士後期課程をより魅力あるものにするための内容充実と研究環境の整備</p> <p>②博士後期課程学生への授業料相当額の経済支援の実施</p> <p>③プロダクティブリーダー養成機構の設置などキャリア支援体制の強化</p> <p>ー大学院総合理工学研究科(博士後期課程)については、独立研究科としての特性を踏まえ、博士後期課程教育改革を検討し、収容定員充足率の向上を目指している。この改革を推進するため、分野を超えた教育研究活動のプラットフォームである「複合創造領域」を設置し、その中に3つのサブコースを設けることを、平成22年度特別経費要求事業(プロジェクト分)として計画している。</p>	
基準5 教育内容及び方法	ー		
基準6 教育の成果	ー		
基準7 学生支援等	ー		
基準8 施設・設備	ー		
基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	ー		
基準10 財務	ー		
基準11 管理運営	ー		

○ 大学機関別認証評価の自己評価書における「改善を要する点」の改善状況(2009.4)

基準	自己評価書【改善を要する点】	改善状況(2009.4)	第2期中期目標・中期計画(素案)による取組予定
基準1 大学の目的	-		
基準2 教育研究組織	-		
基準3 教員及び教育支援者	○ 幅広い国際性を持ち、国際的リーダーシップを発揮できる創造型人間の育成を目指す本学は、優れた外国人教員を増やすことが必要である。	常勤の外国人教員は、自己評価時(平成19年5月)の28名から、平成20年度33名、平成21年度32名と微増もしくはほぼ一定で推移している。本学では、常勤教員とは別に、グローバルCOEプログラムなど様々な教育研究プログラム等に関連して、平成20年度に11カ国16名(平成20年5月)、平成21年度に12カ国21名(平成21年5月)の外国人特任教員を任用している。加えて機械系、理学研究流動機構などでは、外国人教員ポストを活用して優れた外国人教員を受け入れている。また、優秀な外国人教員を組織的に養成する試みとして、英語使用を原則とするGlobal Edge Instituteを設置し、Nature誌等を活用しての国際公募により、平成21年度までに21名(うち外国人10名)を特任助教として採用している。期間(約5年)を定めたテニュアトラック制を導入し、計画的な人材育成を推進している。	(第2期中期目標・中期計画(素案)) ・教育研究等の国際化推進のための支援を充実する。 →検討課題:海外オフィスの機能向上および新設、外国人研究者等向け学内ワンストップサービス機能の充実、海外の大学・研究機関との共同研究や研究交流の支援充実 ・優秀な教員を世界的視野で確保するとともに、教員構成を多様化するための方策を実施する。 →検討課題:外国人教員等の優秀人材獲得戦略の策定 →検討課題:外国人教員等採用促進のための方策、インセンティブ付与の検討
基準4 学生の受入	○ 大学院博士後期課程の入学人数は、修士課程での入学人数が十分であるにもかかわらず、博士後期課程への進学につながっていない。博士後期課程の充足率向上のため、教育推進室WGで改善策を検討しているところである。	博士課程システム改革委員会において、改善策の検討を行っている。 ①博士後期課程をより魅力あるものに内容を充実させるとともに、研究環境の整備など周辺環境の充実を目指している。 ②博士後期課程学生への授業料相当額をTA・RAの対価として支給する経済支援を実施しており、国費留学生を除く原則として、すべての博士後期課程学生を対象としている。 ③博士後期課程への進学を促す具体的な取組として、平成20年にプロダクティブリーダー養成機構を設立した。同機構は、若手研究人材(博士後期課程学生とポスドク)のキャリア多様化支援を目的とし、特に実業界・企業など幅広い分野で博士としての専門性を生かして活躍できる支援プログラムを提供している。	(第2期中期目標・中期計画(素案)) ・安心・安全・快適なキャンパスライフのための学生支援を充実することを目標に、博士課程学生等に対し広い視点で経済的支援を継続的に実施する。 →検討課題:経済的支援の継続的実施および130周年記念基金の活用 ・新たな社会の要請や時代の変化に対応する柔軟な教育研究組織整備を目標に、入学定員を含め、基本的な教育研究組織について見直しを行い、組織を整備する。 →検討課題:博士定員の学内バランスの見直し
基準5 教育内容及び方法	○ シラバスの活用については、さらなる促進を図る必要がある。	シラバス活用の取組として、平成21年度からTOKYO TECH OCWとOCW-iにおいて、シラバスを統一様式において公開している。	(第2期中期目標・中期計画(素案)) ・ICT(Information and Communication Technology)を活用した教育支援システム及び運用体制を充実する。 →検討課題:TOKYO TECH OCWおよびTOKYO TECH OCW-iの継続的な充実 →検討課題:教務情報システムのさらなる改善 ・教育研究の高度化に資するための学術情報基盤の強化を目標に、研究・運営に係る情報基盤を一元化・高度化し、セキュリティを確保しつつ情報の連携を高める。 →検討課題:研究者情報システム・T2R2・OCWの拡

			張・連携, ポータルサイトからの最新の情報発信
基準6 教育の成果	○ 就職後の活躍状況については、出版物などの二次資料に基づいて評価されている。より直接的な意見を収集するために、新たな調査を計画中である。	平成 19 年度に実施した卒業生・修了生へのアンケート、就職先へのアンケート、家族へのアンケートにより、教育内容、教育方法、学習の成果等を調査し、問題の把握、改善策策定等の参考としている。また、各部局においても、アンケートや企業担当者との懇談等を通して、意見の把握に努めている。今後も PDCA サイクルを通じて、教育内容等の改善を行う体制を強化する。	(第2期中期目標・中期計画(素案)) ・PDCA サイクルに基づいた教育改善システムの充実。 →検討課題:入試追跡調査、卒業生や就職先企業等へのアンケートなどの各種調査・分析およびそれを効率的に行う教育支援センターの設置の検討
基準7 学生支援等	○ 修学及びキャンパスライフ全般に係る学生のニーズを把握するために、学勢調査等の更なる充実を図る必要がある。	学生スタッフが企画・実施し、学生の意見を広く収集する学勢調査を実施している。平成 20 年度調査では、学生スタッフが調査結果を分析するとともに、大学各部署の教職員にヒアリングを行ったうえで提言書を作成し、大学運営に活用できるよう学長への報告を行った。従来の学勢調査では、学内からのみのアクセスに限定していたが、平成 20 年度学勢調査では回答率上昇のために学外からも回答ができるようにした。この結果、全学生の約 2 割にあたる 1947 名から回答を得た。調査結果は大学運営に活用しており、講義室改修、リフレッシュ・ルーム拡充や学内公衆無線 LAN の整備などを行うとともに、要望の多かったコンビニエンス・ストアについても、平成 21 年度に整備することとした。	(第2期中期目標・中期計画(素案)) ・キャンパスライフ充実のために学生の視点を活かした活動を強化することを掲げた目標のもと、学勢調査の内容および実施体制を充実させ、学生の意見を大学運営に反映する。 →検討課題:学勢調査の内容・実施体制の見直しおよび提言に対するフィードバックの実施
基準8 施設・設備	○ キャンパスのバリアフリー化については、車椅子対応のトイレ・スロープ・エレベーター及び視覚障害者誘導ブロック等を設置している。さらなるバリアフリー化に向けての取り組みを必要としている。	キャンパスのバリアフリー化を推進しており、平成 20 年度は下記のバリアフリー化対策工事を実施した。 1. 保健管理センター ・車椅子利用に対応した多目的トイレの設置 2. 大学食堂 ・車椅子利用に対応した多目的トイレの設置 ・男子便所内(大・小便器部分)に壁付手摺りを設置 ・女子便所内に壁付手摺りを設置 ・進入口となる玄関部分の段差解消 ・玄関部分に自動扉(センサータイプ)を設置 平成21年度以降も引き続きバリアフリー化対策工事を計画的に実施する予定である。	(第2期中期目標・中期計画(素案)) ・安心・安全なキャンパス整備を図ることを目標とし、インフラストラクチャーを整備・充実するとともに、施設の安全性の確保並びにユニバーサルデザイン化を推進する。 →検討課題:身障者用便所、スロープの設置、自動ドアの設置、エレベーターの改修、安全性を重視した設計、点字・外国語表記・タッチパネル・映像表示等 ・安心・安全・快適なキャンパスライフのための学生支援を充実する目標のもと、学生支援のための諸活動の拠点として、学生支援センターにおける各部門の運営体制を強化し、連携を進める。 →検討課題:クラス担任制度の再活性化や退任教員の活用、障がいのある学生を含む学生のニーズに応えられる支援体制の強化
基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	○ 授業評価アンケートは、大学院でまだ殆ど実施されていないため、全学で行う統一的な授業評価活動の一層の充実が必要である。	既に授業評価を導入済みであった、情報理工学研究科、社会理工学研究科、イノベーションマネジメント研究科の3研究科に加え、生命理工学研究科、総合理工学研究科の2研究科においても、認証評価受審後に授業評価を実施している。残る理工学研究科においては、現在授業評価の実施について検討を進めているところである。	(第2期中期目標・中期計画(素案)) ・PDCA サイクルに基づいた教育改善システムの充実。 →検討課題:授業改善システム(大学院授業評価を含む)の全学的導入や各学部・研究科で(あるいは学科、専攻ごとに)実行方法の検討・実施 ・評価活動を通じた教育研究等の大学の諸活動の活性化に資することを目標とし、各教員の適正な評価の実施および評価結果のフィードバック、インセンティブ付与による活動意欲の向上や業務の取組改善につなげることとする。

			<p>→検討課題:教育推進室,教育工学開発センターが実施する授業評価や,企画室,教育工学開発センターが実施するFD活動への参加にインセンティブを与える。特に,授業評価については,単一的な評価基準を改めて多様な評価ができるように改編し,教員の教育活動を多面的に評価,インセンティブが付与できるようにする。</p> <p>学生による授業評価,教員の自己評価,FD活動などの有機的な結び付きによる教育研究レベルを向上させる。</p>
基準 10 財務	<p>○ 法人化に伴い,業務の専門性及び効率性を確保するため,専門性の高い職員を養成する必要がある。</p>	<p>事務職員の定期人事異動について,平成 21 年度の基本方針として,「専門性を重視した人員配置を行うこと」とし,同一グループの在籍年数は,「専門性等を考慮し3~5年程度を目安」とすることとした。(平成 20 年8月 19 日事務局長裁定)</p> <p>専門性を獲得するための研修については,平成 20 年度に作成した事務職員キャリア・マップに基づき,各事務職員が自己能力開発に自発的に取り組むことができる研修体制を整備することとし,民間会社等が行っている各種研修等の情報収集と実施方法,効果等の検討を開始した。また,財務に関する専門知識(簿記,会計基準,財務諸表分析など)については,研修の機会を充実させるとともに,監査法人及び公認会計士との打合せ等を利用して,その修得にも努めることとしている。</p> <p>さらにルーチン業務を一括して処理するための組織として,平成 21 年4月に事務支援センターを設置し,事務職員がより専門的能力を発揮できる体制とした。</p>	<p>(第2期中期目標・中期計画(素案))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員がその能力と個性を十分に発揮できる仕組みを構築することを目標とし,事務職員等の能力向上と次代の大学経営に対応するトータルキャリア形成プランを策定し,SD(Staff Development)研修等を展開する。 <p>→検討課題:トータルキャリア形成プランの策定,プランに基づく人事異動の実施,SD研修の見直し・実施,職員の能力向上</p>
基準 11 管理運営	<p>○ 学外関係者のニーズをより詳細に把握し,管理運営に反映させるために,卒業生・修了生へのアンケート,就職先へのアンケートなど組織的取組みの更なる整備が必要である。</p>	<p>平成 19 年度に実施した卒業生・修了生へのアンケート,就職先へのアンケート,家族へのアンケートにより,教育内容,学習の成果等に加え,学生サービスの状況,情報提供の満足度などを調査し,大学運営のための資料としている。また,受験生・高校生の大学見学に際しても,毎回アンケート調査を実施し,大学へのニーズの把握,入試広報等の参考資料としている。</p>	<p>(第2期中期目標・中期計画(素案))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCA サイクルに基づいた教育改善システムの充実。 <p>→検討課題:入試追跡調査,卒業生や就職先企業等へのアンケートなどの各種調査・分析およびそれを効率的に行う教育支援センターの設置の検討</p>